

## 「民事訴訟の手續段階ごとに見た IT 化の視点」

### における主な本人訴訟の論点（抜粋）

#### 民事訴訟の手續段階ごとに見た IT 化の視点（その 1）

##### — 訴状の提出から第 1 回口頭弁論期日まで —

#### 1 訴状の提出段階

- (4) 代理人として弁護士等がついていない本人訴訟において、オンラインでの訴え提起を行う際の IT 面のサポート（IT リテラシー支援策）として、どのような方策が考えられるか。IT 面のサポート方策としては、その実施主体や内容等について、様々な方策やアプローチが考えられるのではないかと（例えば、電子化を行うための支援センターを設け、紙媒体で作成されたものの電子データ化等の支援を行うことなどが考えられないか。）。他方、IT 面のサポートと法的側面のサポートとは、対象者やサポート内容を区別して考える必要があるのではないかと。

#### 4 被告に対する訴状の送達段階

- (4) 訴状の送達について、被告が IT ツールを利用することに支障又は困難があると思われる場合（例えば、被告が所在不明若しくは外国にいる場合又は IT ツールの利用に必要な資力等がない場合など）の対応についても、考えていく必要があるのではないかと。
- (5) 電子記録による送達を認める場合、被告となる者のうち、訴訟手続や IT ツールに精通していない市民に対するサポート策として、どのような方策が考えられるか。
- (6) e 事件管理の観点から、被告が、訴状等の原告提出書面を容易かつ随時に確認することができたり、原告が、被告への送達状況を速やかに確認することができたりするようになる仕組みが有用と考えられるのではないかと。

## 民事訴訟の手續段階ごとに見たIT化の視点（その2）

### — 第1回口頭弁論期日の指定から争点整理手續まで —

#### 3 争点整理手續／期日における審理

##### （争点整理手續のe事件管理）

- (11) e事件管理の観点からは、争点整理手續期日の結果や次回期日の予定等を当事者（当事者本人と代理人の双方）が容易かつ随時にオンラインで確認することができる仕組みが有用と考えられるのではないか。これにより、裁判所・双方当事者が争点整理手續期日で確認された進行計画やプロセスをオンラインで容易に確認し共有することができ、当事者からの提出期限の遵守も含めた進行予定の着実な実施と計画的審理の実現を期待することができるのではないか。

##### （争点整理手續のIT化のあい路）

- (12) 本人訴訟の場合におけるIT面のサポート方策（ウェブ会議等の利用が困難な場合等）について、他の場面と同様、必要かつ十分な対応を検討する必要があるのではないか。IT面のサポート方策として、その実施主体や内容等については様々な方策やアプローチが考えられるが、例えば、ウェブ会議等で行う争点整理期日について、特に配意・対応すべき事項はあるか。

#### 4 争点整理手續／期日間のやり取り・提出

##### （オンラインでのやり取りのあい路）

- (5) 本人訴訟の場合におけるIT面のサポート方策（オンラインでの電子情報の授受が困難な場合等）や、情報セキュリティ対策についても、他の場面と同様、必要かつ十分な対応をする必要があるのではないか。このような観点から、期日間のやり取り・提出について、特に配意・対応すべき事項はあるか。

## 民事訴訟の手續段階ごとに見たIT化の視点（その3）

### — 人証調べ・最終口頭弁論期日・判決言渡し —

#### 1 人証調べ期日の段階

##### （人証調べ手續のIT化のあい路）

(10) 人証調べの場面でも、本人訴訟の場合におけるIT面のサポート方策（ウェブ会議等の利用が困難な場合等）について、他の場面と同様、必要かつ十分な対応を検討する必要があるのではないか。例えば、ウェブ会議等で行う人証調べについて、特に配意・対応すべき事項はあるか。

##### （人証調べ手續のe事件管理）

(12) e事件管理(e-Case Management)の観点からは、人証調べの予定や結果等の情報についても、当事者（当事者本人と代理人の双方）が容易かつ随時にオンラインで確認することができる仕組みが有用と考えられるのではないか。

#### 2 最終口頭弁論期日（弁論終結）の段階

(2) e事件管理の観点からは、口頭弁論終結日、判決言渡し期日等の情報についても、当事者（当事者本人と代理人の双方）が容易かつ随時にオンラインで確認することができる仕組みが有用と考えられるのではないか。

##### （判決書の送達の在り方）

(7) 判決情報の電子的送達においても、他の論点と同様、本人訴訟の場合におけるIT面でのサポート策や、情報セキュリティ対策について考えていく必要があるのではないか。